日本の大学におけるスポーツマネジメント教育の 現状と課題：この10年で日本のスポーツ マネジメント教育はどう変わったか

Current Status and Issues of Sport Management Education at
Japanese Universities

備前嘉文¹⁾ 辻洋右²⁾ 棟田雅也³⁾

1) 國學院大學、2) 立教大学、3) 金沢学院大学

Abstract

The number of universities with sport management-related departments and courses have rapidly increased throughout the country, and program offerings have diversified. In this present study, we aim to clarify the present situation of sport management education in Japanese universities and examine whether it has changed in the past decade (Matsuoka, 2008). A list of sport management programs was compiled after review of literature (Inoue, 2012; Ishibashi, 2017; Matsuoka, 2008; Ogasawara, 2013). Eighty-four universities were found in this process. A content analysis of program's websites and syllabi were conducted to identify the unique features of the programs. Results indicate that 44 universities (52.4%) housed the sport management program in the faculty of management and economics. Results also suggest that there were no major changes regarding the proportion (52.4%) as compared to ten years ago. Lastly, the numbers of faculty members were less than two at about 80% of the programs.

Key words: Sport Management Education, Curriculum, Department Name

キーワード：スポーツマネジメント教育、カリキュラム、学部名称

連絡先：備前嘉文
國學院大學人間開発学部健康体育学科
〒225-0003 神奈川県横浜市青葉区新石川 3-22-1

Address Correspondence to: Yoshifumi BIZEN
Kokugakuin University, Faculty of Human Development
3-22-1 Shi-Ishikawa Aoba, Yokohama Kanagawa, 225-
0003 Japan
Email: y-bizen@kokugakuin.ac.jp

1. 背景

少子化の影響により大学に進学する年齢である 18 歳人口は、1992 年の 205 万人を境に年々減少している。ここ 10 年ほどは年間 120 万人程度と横ばいが続いてきたが、大学関係者の間で「2018 年問題」と言われるように、2018 年から再び減少が始まり、10 年後の 2028 年には 107 万人、20 年後の 2038 年には 91 万人になると推計されている。現状においても、私立大学の 4 割が定員割れを起こしており、大学数も 2012 年の 783 校（私立 605 校・公立 92 校・国立 86 校）をピークに減少している（朝日新聞，2018）。そのような中で、各大学は生き残りをかけて、受験生の確保や在学生の満足度向上にむけて様々な方策を打ち出している。そのひとつとして、大学経営の根幹である学部教育の充実をめざした学部や学科・コースの新設が挙げられる。

日本の高等教育に関しては、平成 3 年に大学設置基準が改正され、各大学において、それぞれの個性を生かした特色あるカリキュラムを自由に編成できるようになった。それ以降、社会のニーズに沿った多様かつ充実した教育機会の提供が行われてきた。これは、スポーツ関連の学部・学科の増加、ひいてはスポーツマネジメント教育の拡大とも無関係ではない。体育・スポーツに関連する教育は、以前より中学校、高等学校の保健体育教員および体育を専門とする小学校教員を養成することを主な目的に全国の教員養成系大学の体育学科や体育系大学で行われてきた。しかしながら、拡大するスポーツ市場において多様な人材が求められるようになり、この時期から多くの総合大学においてもスポーツの学問領域を考慮したカリキュラムを提供する学部や学科が開設されるようになったのである（松岡，2008）。その中でもスポーツマネジメントやスポーツビジネスに関連する学科・コースの増加は顕著であり、1993 年に順天堂大学スポーツ健康科学部に初めてスポーツマネジメント学科が開設されて以降、体育・スポーツ系の学部はもとより、経営学部や経済学部とい

ったビジネス系の学部の中にも次々と設置されている（松岡，2008；櫻井ら，2017）。石橋（2017）では、2008 年に 48 大学で開設されていたスポーツマネジメントに関連する学部、学科・コースが、論文執筆時には 71 大学に増加していると報告されている。

スポーツマネジメントに関連する学部や学科・コースの増加に伴い、それぞれの大学が実際にどのような教育内容を提供していくのかという教育の内容や質に関する議論も行われている。松岡（2008）では、大学におけるスポーツマネジメント教育の課題として、まず「学問的な位置づけが不明確な教育プログラムが多いこと」が挙げられており、「スポーツマネジメントとは何か、スポーツビジネスとは何かという言葉の定義を明確にするべきであろう。」と述べられている。また、小笠原（2007）は、実践という観点からスポーツマネジメントについて検討を行い、スポーツビジネスの現場での経験と体験のみの大学教育授業であれば、大学という研究教育機関で学ぶ必要性が薄らぐとした上で、「大学教育という学際的な帍の中では、スポーツをいかに学問として捕らえて理論的に学ばせるかが重要である。」と述べている。このように、近年、全国の大学でスポーツマネジメントに関連する学部、学科・コースが急増し、提供されるプログラムが多様化する中で、スポーツマネジメント教育の現状について明らかにすることは重要である。

2. 目的

本稿では、以下に示す 2 つの事柄を目的とする。まず日本の大学において提供されるプログラムが多様化する中で、①今日の日本の大学で行われているスポーツマネジメント教育の現状について明らかにする。そして、2008 年に日本スポーツマネジメント学会スポーツマネジメントカリキュラム全国調査プロジェクトメンバーによって実施された調査から 10 年が経過し、②この 10 年間で日本の大学におけるスポーツマネジメント教育はどのように変化したかについて検討を行う。

3. スポーツマネジメント教育をめぐる 国内外の動向

大学におけるスポーツマネジメント教育の動向を把握するにあたり、スポーツマネジメント教育に関して書かれた国内外の論文およびそれに準ずる資料を概観したい。大学等の高等教育機関においてスポーツマネジメントに関するプログラムが提供されるようになったのは、1966年のオハイオ大学（Ohio University）の修士課程が最初と言われている（Haan, 2011）。それ以降、スポーツマネジメントに関するプログラムを提供する大学の数は着実に増加している。北米スポーツマネジメント学会（NASSM）のホームページによると、アメリカ国内およびカナダの大学の学部レベルでスポーツマネジメントに関するプログラムを提供している大学は428に上ると報告されている（NASSM, 2018）。Eagleman and McNary (2010) は、アメリカの大学で行われている227のスポーツマネジメントプログラムを対象に調査を行い、全体の34.8%が体育スポーツ系（HPER: Health, Physical Education & Recreation）、24.7%がビジネス系（Business）、16.7%が教育系（Education）の学部で提供されていることを明らかにしている。一方、ヨーロッパにおいてもIOC（国際オリンピック委員会）やFIFA（国際サッカー連盟）、サッカービジネスに関係する組織で働く人材育成を目的に、2000年前後から多くの大学および大学院がスポーツマネジメントに関するプログラムの提供を開始している（塚本ら, 2015）。Haan (2011) では、イギリス（UK）では36の大学がスポーツマネジメントに関連する学位プログラムを提供していると報告されている。そして、そのうち10大学を対象とした調査の結果では、4大学が健康系（Health & Human Service）の学部、3大学がビジネス系（Business）、そして同じく3大学がスポーツ系（Sport）の学部を設置されていることが明らかとなっている。欧米においてスポーツマネジメントに関連する教育が急速に普及する中で、どのような科目を提供するべきかとい

ったスポーツマネジメント教育の内容や質に関する議論は、1990年代初頭からすでに行われていた（Fielding et al., 1991; Lambrecht, 1991）。例えば、Fielding et al. (1991) では、スポーツマネジメントを学ぶ学生が仕事で成功するために身に付けるべきスキルとして、マネジメントスキルやコミュニケーションスキルなどが挙げられ、大学においてもビジネスの基礎科目（Business Foundations）として、マネジメント（Management）やマーケティング（Marketing）、会計（Accounting）などの授業を提供する重要性について述べられている。また、Li and Cotton (1996) では、大学で専門的にスポーツマネジメントを学ぶにあたり入門段階で学ぶべき範囲として (a) What is sport management?, (b) Careers in sport management, (c) Professional preparation in sport management, (d) Basic managerial concepts and theories の4つの分野を挙げている。Costa (2005) では、スポーツマネジメントに関する研究について17名の専門家による議論を行った結果、スポーツマネジメントは様々な学問領域によって構成されるため理論と実践は密接に関わりがあることが認識されている。近年においては、社会が急速に変化する中で、大学における教育もより社会の現状に則した形で行われるべきであると述べられている（Bush et al., 2016; Cohen & Levine, 2016; Comeaux et al., 2016; DeLuca & Braunstein-Minkove, 2016）。Bush et al. (2016) は、その方法のひとつとして現場での体験を学びの中に取り入れるService Learningは有効であり、スポーツマネジメント教育においても授業の中でプロジェクトなどの課題に取り組むことで、学生の社会の課題や自身の職業に対する意識が高まることを示している。同様に、学生が主体的に学ぶアクティブラーニング（Active Learning）も近年多くの大学で積極的に導入されており、スポーツマネジメント教育においてもその教育効果について検討が行われている。Lumpkin and Achen (2015) では、スポーツファイナンス（Sport Finance）とスポーツ経済学（Sport Economics）を履修した72%の学生が、教室外で実施する授業は彼・彼女らの学習に対してポジテ

イブな影響を与えると報告されている。Brown et al. (2016) は、アメリカでスポーツマネジメント教育を行っている大学 195 校を対象にそれぞれの大学で実施されているインターンシップの内容についてメールで調査を行い、その結果、36% にあたる 72 校から返信があり、多くの大学が一学期（セメスター）あたり約 200-300 時間の現場でのインターンシップの他に、レポートなどの提出を単位取得にあたっての要件としていることを明らかにしている。このような状況の中で、スポーツマネジメント教育に携わる大学の教員も、学んだ学生が就職先ですんなり溶けこめるように、スポーツ産業における労働市場が求める資質をしっかりと把握した上で教育を行うことが重要である (Barnes, 2014)。

日本でも大学においてスポーツマネジメントに関連する教育の急速な広がりを受けて、2000 年代以降、海外と同じくスポーツマネジメント教育の内容や質に関する議論が行われるようになっていく（中西・行實, 2006；小笠原, 2007；松岡, 2008；大野, 2014；石橋, 2017）。例えば、小笠原（2007）では、北米のスポーツマネジメントに関するこれまでの研究を参考に、日本の大学でのスポーツマネジメント教育はどのような方向を目指すべきかについて議論されており、スポーツの持つ社会文化的な意義をしっかりと教育しながら、多様性にも配慮する必要性について指摘されている。また松岡（2008）においても、大学におけるスポーツマネジメント教育の現状を整理し、教育ができる人材が極めて少ないことや、スポーツマネジメントを学んだ学生の就職の問題を今後の課題として挙げている。これらの論文に共通していることは、スポーツマネジメントが急速に普及する中で学問的な位置づけが不明瞭な教育プログラムが多いことが根本的な課題であるとしたうえで、まずは「スポーツマネジメントとは何か」、「スポーツビジネスとは何か」というスポーツマネジメントという言葉の定義を明確にすべきであると述べていることである。その後、スポーツマネジメントの定義に関しては、松岡（2010）においてスポーツマネジメントの概念の再検討が行わ

れている。また、大野（2014）でもスポーツマネジメントに関する研究面からスポーツマネジメントが今後発展していくにあたっての課題を整理し、「マーケティング論・経営戦略論的研究」、「組織論的研究」「スポーツマネジメント教育・人材育成」「スポーツマネジメントの学問的独自性の構築」の4つを挙げている。スポーツマネジメントの定義に関する議論や研究が増えていく中で、スポーツマネジメントに関する学術的な研究の内容が大学におけるスポーツマネジメント教育にどのように反映されているかについて検証は必要であると思われる。

また近年、日本においても、学生のキャリア形成支援は大学に求められる重要な役割のひとつであり、多くの大学でキャリア教育が行われている。スポーツマネジメントはスポーツビジネスの現場と密接に関連していることから、現場での経験や体験は学生のキャリア形成に対しても有益であると思われる。櫻井ら（2017）が大学におけるスポーツマネジメントに関する授業の形態について実施した調査でも、対象となった 73.3% の大学で講義と演習の両方の形態の授業が行われていることが明らかとなったように、大学側もスポーツマネジメントの特性を理解していると思われる。石橋（2017）も、カリキュラム内容の柔軟性の不足や、大学における指導担当者の充実および確保を大学におけるスポーツマネジメント教育の課題として挙げた上で、その解決策として欧米で見られるような大学間や競技団体との連携を提案している。しかしながら、実践に傾倒し現場での経験と体験のみを学ぶのであれば大学という教育研究機関でスポーツマネジメントを教える必要性は薄らぐといった問題も孕んでいるのである（小笠原, 2007）。このように、大学におけるスポーツマネジメント教育の動向を見てみると、国を問わず学問としてどのような内容を、どのような目的で教えるかについて常に議論がなされている状態にあることがわかる。

4. 方法

上記の大学におけるスポーツマネジメント教育の現状を踏まえて、本研究では 2008 年に実施された調査において対象となった大学のリスト（松岡，2008）及びそれらをアップデートした小笠原（2013）の資料、また井上（2012）、石橋（2017）の研究をもとに、現在スポーツマネジメントに関連する学部、学科・コースが設置されている大学を抽出した。さらに多様化しているスポーツマネジメントを広義的に捉えるために萩ら（2010）の研究やナレッジステーションおよび各大学ホームページを参考に「スポーツ」、「マネジメント」、「経営」、「ビジネス」をキーワードに検索した結果、全国の 88 の大学で設置されていることが確認された。それらの大学についてスポーツマネジメント教育リサーチプロジェクト 1 メンバー（Appendix 1）および日本スポーツマネジメント学会理事、日本スポーツマネジメント学会第 10 回大会運営委員の計 20 名が一人あたり 5 校を目安に、大学のホームページやシラバスなどの情報をもとに学科・コースに関する情報を収集した。

今回の調査において調べた具体的な項目は、「学部名」、「学科名」、「コース・専攻名」、「専任教員に関する情報（専門・職位・取得学位）」、「学部

の関連授業科目」である。また、「学部関連授業科目」に関しては、前回の調査で出てきた授業名をもとに参考リスト（Appendix 2）を作成し、リストにある授業が開講されていれば記載する方式を用いた。

5. 結果

スポーツマネジメントに関連する学部、学科・コースが設置されている 88 大学について、各大学のホームページやシラバスなどをもとに情報を収集したところ、2 大学については 2018 年度からプログラムが開始されることが判明し、また 2 大学に関しては情報を得ることができなかった。よって、以下では情報が得られた 84 大学に関する結果を記載する。

5-1. 学部

2008 年に実施された調査では、スポーツマネジメントに関連する学科・コースが設置されている学部を、①体育・スポーツ関連学部、②人間科学・健康関連学部、③経営・経済関連学部、④その他の 4 つに分類している。今回の調査でも同様の基準で分類を行ったところ、表 1 に示すように③経営・経済関連学部が 44 大学（52.4%）と最も多い結果となった。アメリカの大学で行われ

表 1 スポーツマネジメントに関連する学科・コースが設置されている学部

学部の分類	2008 年度		2017 年度	
	大学数	%	大学数	%
①体育・スポーツ関連学部				
スポーツ健康科学 8 (3) *、体育学 6 (3)、スポーツ科学 2 (1)、スポーツ学など	10	24.4	19	22.6
②人間科学・健康関連学部				
人間科学 4 (3)、健康科学 2 (1)、人間社会 2 (1)、人間健康学など	7	17.1	15	17.9
③経営・経済関連学部				
経営学 14 (11)、経済学 11 (4)、商 3 (0)、経営情報学 3 (2)、現代ビジネス学 2 (0) など	21	51.2	44	52.4
④その他				
社会学、社会科学など	3	7.3	6	7.1
合計	41	100.0	84	100.0

* 学部の分類の欄には、学部の名称と該当する大学数を記載している（カッコ内の数字は 2008 年度の大学数を意味する）

ている 227 のスポーツマネジメントプログラムを対象とした調査では、HPER (Health, Physical Education & Recreation) 関連学部が 34.8% と最も多く、Business 関連学部が 24.7%、Education 関連学部が 16.7% という結果が示されているように、日米間で違いが見られる (Eagleman & McNary, 2010)。一方、4 つの分類すべてで 2008 年次からほぼ均等に 2 倍の増加が見られたことから、設置されている学部に関してはこの 10 年間では大きな変化は見られないことがわかる。

5-2. 学科

表 2 には、学科・コースの名称に関する結果を記している。学科・コースに関しても、2008 年の調査では、①スポーツマネジメントコース (専攻)、②スポーツビジネスコース (専攻)、③健康スポーツマネジメントコース (専攻)、④その他の名称の 4 つに分類していたことから、今回も同様の分類で集計を行った。その結果、①スポーツマネジメントコース (専攻) が最も多く、37 大学 (44.0%) で用いられていた。しかしながら、全体に占める割合に関しては、2008 年の調査時の 61.0% から減少しており、他の 3 つの分類は増加する結果となった。

5-3. 開設科目

日本スポーツマネジメント学会 (2018) では、学会大会の一般研究発表申込要項の中で、①スポーツマーケティング (スポンサーシップ、消費者行動など)、②マネジメント/リーダーシップ (組織、GM、ボランティアなど)、③政策、④ファイナンス&エコノミクス、⑤ファシリティマネ

ジメント (PFI、指定管理者制度など)、⑥スポーツマネジメント教育 (カリキュラム、人材育成、インターンシップなど)、⑦スポーツツーリズム、⑧法的問題、⑨コミュニケーション (メディア、ジャーナリズム、広報など)、⑩その他の 10 の研究分野を示している。今回の調査で対象となった学科・コースで開講されている科目を分類するにあたって、上記の分野に該当する科目を「スポーツマネジメント関連科目」、それ以外を「スポーツ関連科目」とした。

まず、スポーツマネジメント関連科目について開講大学数が多いものを順番に並べ、2008 年度の結果と比較したものが表 3 である。今回の調査においても「スポーツマネジメント (スポーツマネジメント論やスポーツマネジメント概論なども含む)」が 55 大学 (65.5%) と最も多く、「スポーツマーケティング」が 43 大学 (51.2%)、「スポーツ産業論」と「スポーツ行政・政策」がそれぞれ 37 大学 (44.0%) と続く結果となった。2008 年の調査では、スポーツマネジメントが「スポーツ経営」と同義で扱われているかについて検証したところ、スポーツマネジメントのみを開講する大学が 15 大学 (1 大学については「マネジメントとスポーツ」)、スポーツ経営のみを開講する大学が 11 大学、両方の科目を開講する大学が 10 大学あった。今回の調査でも 2 つの科目の重複状況について調べたところ、図 1 に示すように、スポーツマネジメントのみを開講する大学が 36 大学、スポーツ経営のみを開講する大学が 14 大学、両方の科目を開講する大学が 19 大学という結果が見られた。また同じように、産業はビジネスの集合体であることから、今回の調査では「スポーツ

表 2 学科・コースの名称

コース・専攻の分類 (学科名称含む)	2008 年度		2017 年度	
	大学数	%	大学数	%
① スポーツマネジメントコース (専攻)	25	61.0	37	44.0
② スポーツビジネスコース (専攻)	8	19.5	18	21.4
③ 健康スポーツマネジメントコース (専攻)	3	7.3	12	14.3
④ その他の名称を使っている大学	5	12.2	17	20.2
合計	41	100.0	84	100.0

表3 スポーツマネジメント関連科目

科目名	2008 年度		2017 年度	
	大学数 (N=41)	%	大学数 (N=84)	%
スポーツマネジメント	25	61.0	55	65.5
スポーツマーケティング	25	61.0	43	51.2
スポーツ産業論	23	56.1	37	44.0
スポーツ行政・政策	16	39.0	37	44.0
スポーツビジネス	10	24.4	36	42.9
地域スポーツ論	16	39.0	33	39.3
スポーツ経営学	21	51.2	33	39.3
スポーツクラブマネジメント	5	12.2	25	29.8
スポーツ法学	14	34.1	23	27.4

図1 スポーツマネジメントとスポーツ経営の重複

* カッコ内の数字は 2008 年度の大学数を意味する

ビジネス」と「スポーツ産業」の科目の重複状況についても調べた。その結果、スポーツ産業のみを開講する大学が 24 大学、スポーツビジネスのみを開講する大学が 23 大学、両方の科目を開講する大学が 13 大学あった。よって、科目名称においてスポーツ産業とスポーツビジネスが同義に扱われているのであれば、60 大学 (71.4%) でスポーツビジネスに関する授業が行われていることがわかる。

一方、スポーツ関連科目に関しては、前回調査時同様、「スポーツ社会学」が 55 大学 (64.1%) と最も多く、「スポーツ心理学」が 43 大学 (51.8%) と続く結果となった (表 4)。これらのスポーツ関連科目の開講数で上位にくる科目に関しては、

その多くが保健体育の教員免許を取得するにあたっての必修科目となっていることから、多くのスポーツマネジメントに関連する学部、学科・コースでも開講されていると考えられる。

5-4. 教員数

表 5 には、各大学における学科・コースを担当する専任教員数を示している。専任教員に関しても、先に示した学会大会の一般研究発表申込要項の中に記載されている、「その他」を除く 9 分野を専門とする教員を「スポーツマネジメント関連教員」としてカウントした。表に示すように、教員に関する情報が得られず不明とした大学も含めると全体の約 8 割の大学でスポーツマネジメント

表 4 スポーツ関連科目

科目名	2008 年度		2017 年度	
	大学数 (N=41)	%	大学数 (N=85)	%
スポーツ社会学	23	56.1	55	64.7
スポーツ心理学	22	53.7	44	51.8
生涯スポーツ	11	26.8	24	28.2
スポーツ原理・哲学	6	14.6	22	25.9
レジャー・レクリエーション論	15	36.6	16	18.8
スポーツ史	N/A	0.0	15	17.6
スポーツ文化論	3	7.3	14	16.5
スポーツ統計学	8	19.5	13	15.3
健康科学	17	41.5	13	15.3
障がい者スポーツ	4	9.8	12	14.1

表 5 スポーツマネジメント関連教員の数

教員数	大学数	%
0 名	23	27.4
1 名	20	23.8
2 名	20	23.8
3 名	8	9.5
4 名	7	8.3
5 名	1	1.2
8 名	1	1.2
不明	4	4.8
合計	84	100.0

関連を専門とする教員数は 2 名以下であることが明らかとなった。このことから、多くの大学でスポーツマネジメントに関連する学部、学科・コースを設置し、実際に運営するにあたっては非常勤の教員に頼っていることがわかる。

6. まとめと考察

本稿では、各大学で実施されているスポーツマネジメント教育についての調査結果から、日本の大学で行われているスポーツマネジメント教育の現状を明らかにするとともに、2008 年に実施された調査の結果と比較することで、この 10 年間で日本の大学におけるスポーツマネジメント教育はどのように変化したかについて検討を行うことを目的とした。まず、スポーツマネジメント教育

の現状に関しては、設置されている学部や学科・コースの数がこの 10 年間で 41 校から 84 校と約 2 倍になっているように、未だ増加していることがわかる。そして、その内容に関しては、学部や開設されている関連科目の分類から、日本の大学においてはスポーツマネジメントの中でも特にスポーツ産業やスポーツビジネスに偏った傾向が見られた。一方で、コース・専攻の名称に関しては、10 年前の調査時に比べて、スポーツマネジメントコースの割合が 61.0% から 44.0% に減少し、スポーツビジネスコースや健康スポーツマネジメントコースなど、より専門的な内容を名称に冠する大学の割合が増えている。これは、スポーツマネジメント教育を提供する大学が増える中で、他大学との差別化をするためにより各大学の特色を打ち出そうとする姿勢が垣間見える結果と言える

のではないだろうか。

しかしながら、スポーツマネジメント科目が全体の 65.5%、スポーツマーケティングが全体の 51.2% のみにしか提供されていない点やスポーツ経営とスポーツマネジメント両方の科目、スポーツ産業とスポーツビジネス両方の科目を重複して提供している点などを鑑みると、小笠原（2008）や松岡（2008）が懸念していた「スポーツマネジメントとは何を学ぶべき学問なのか？」という問いに対する答えは 10 年経った今も見つかっていない。

今回の調査では、各大学に所属するスポーツマネジメント関連の専任教員数は全体の約 8 割の大学で 2 名以下となり、多くの大学が学科またはコースとしてスポーツマネジメント教育を提供するにあたり非常勤または他分野の教員に頼っているのが現状であることも明らかとなった。これも 10 年前にスポーツマネジメント教育の課題としてすでに指摘されていた問題であり、未だ改善されていない点である（小笠原，2007；松岡，2008）。スポーツマネジメントの各分野を専門とする専任教員が各大学で授業を担当することが当然理想ではあるが、現実的な問題として、どの大学でも一つの分野に複数の専任教員を雇用することは難しいだろう。そのような状況においては、石橋（2017）にも書かれているように、競技団体やチームなどと連携し、スポーツの現場で活躍する実務経験者が授業を担当するケースも今後増えてくると予測される。そのような場合においても大学においてスポーツマネジメント教育が体系的に提供され、学問として今以上に認知されるためには、スポーツマネジメントに携わる者の間での認識の統一が必要であり、その意味でも学会がその役割を担う場となり、早急なカリキュラム策定が期待される。

【謝辞】

今回調査を実施するにあたり、Appendix 1 に記載させていただいたスポーツマネジメント教育リサーチプロジェクト 1 メンバーをはじめ、多数の方々からご協力ならびに貴重なご意見を頂きまし

た。心より感謝申し上げます。

【文献】

- 朝日新聞（2018）2018 年大学に試練 18 歳人口再び減少期に。2018 年 1 月 16 日。
- Barnes, J.C. (2014) What Becomes of our Graduates?: New Employee Job Transition and Socialization in Sports Administration. *Sport Management Education Journal*, 8:27-34.
- Brown, C., Willett, J. and Goldfine, B. (2016) Sport Management Internships: Requirements and Policies. *Journal of Physical Education and Sports Management*, 3(2):1-22.
- Bush, K.A., Edwards, M.B., Jones, G.J., Hook, J.L. and Armstrong, M.L. (2016) Service Learning for Social Change: Raising Social Consciousness among Sport Management Students. *Sport Management Education Journal*, 10: 127-139.
- Cohen, A. and Levine, J. (2016) "This Class had Opened up my Eyes" : Assessing Outcomes of a Sport-for- development Curriculum on Sport Management Graduate Students. *Journal of Hospitality, Leisure, Sport Tourism Education*, 19:97-103.
- Comeaux, E., Navarro, K.M., Aliyeva, A., Salm, M. and Frank, A. (2016) The Occupational Socialization of Athletic administrators: A Content Analysis of Graduate Program Websites. *Journal of Higher Education, Athletics, & Innovation*, 1(2):75-91.
- Costa, C.A. (2005) The Status and Future of Sport Management: A Delphi Study. *Journal of Sport Management*, 19: 117-142.
- DeLuca, J.R. and Braunstein-Minkove, J. (2016) An Evaluation of Sport Management Student Preparedness: Recommendations for Adapting Curriculum to Meet Industry Needs. *Sport Management Education Journal*, 10:1-12.
- Eagleman, A.N. and McNary, E.L. (2010) What Are We Teaching our Students? A Descriptive Examination of the Current Status of Undergraduate Sport Management Curricula in the United States. *Sport Management Education Journal*, 4(1):1-17.
- Fielding, L.W., Pitts, B.G. and Miller, L.K. (1991) Defining Quality: Should Educators in Sport Management Programs be Concerned about Accreditation?. *Journal of Sport Management*, 5:1-17.
- Haan, D. (2011) Comparisons between Undergraduates Sport Management Programmes in the United Kingdom and the United States. *Worcester Journal of Learning and Teaching*, 5.
- 萩裕美子・栗原毅・恩田哲也他（2010）日本の大学におけるスポーツ・レジャーマネジメント教育の現状分析。東海大学紀要体育学部，40：113-118.
- 井上義浩（2012）大学におけるスポーツマネジメント

ト学科及びコースの設置と課題. 早稲田大学 2011 年度修士論文.

- ・石橋修 (2017) 高等教育機関におけるスポーツマネジメント教育の展開と課題. 産業文化研究, 26: 19-27.
- ・Lambrecht, K.W. (1991) A Study of Curricular Preparation Needs for Sport Club Managers. Journal of Sport Management, 5:47:57.
- ・Lumpkin, A. and Achen, R.M. (2015) Flipping a Class: Active Learning and More of It. Sport Management Education Journal, 9:79-90.
- ・松岡宏高 (2008) 日本の大学におけるスポーツマネジメント教育の現状と課題. びわこ成蹊 スポーツ大学研究紀要, 5: 71-76.
- ・中西純司・行實鉄平 (2006) スポーツマーケティング・マネジメント学の展望—体育・スポーツ経営学における需要調整の科学—. 福岡教育大学紀要, 55 (5): 49-60.
- ・NASSM (2018) Sport Management Programs: United States. Retrieved May 23, from https://www.nassm.com/Programs/AcademicPrograms/United_States
- ・日本スポーツマネジメント学会 (2018) 第 10 回大会一般研究発表申込要項. Retrieved May23, from

<http://e-jasm.jp/docs/conference/010/happyouyoukou.pdf>

- ・小笠原悦子 (2008) 日本の大学におけるスポーツマネジメントのカリキュラムの今後のあり方. びわこ成蹊スポーツ大学研究紀要, 5: 85-92.
- ・小笠原悦子 (2013) 基調講演 IV 「日本におけるスポーツマネジメント教育と研究」. 早稲田大学スポーツ科学学術院 GCOE ミニシンポジウム発表資料.
- ・大野貴司 (2014) スポーツマネジメント 4 つの研究課題. 岐阜経済大学論集. 47 (2・3) 109-129.
- ・櫻井貴志・田島良輝・西村貴之・神野賢治・佐々木達也・岡野紘二 (2017) 日本におけるスポーツマネジメント教育に関するカリキュラム分析. スポーツ産業学研究, 27: 333-340.
- ・塚本拓也・西脇智洋・吉野次郎・藤村慎也・高橋義雄 (2015) 国際的なスポーツマネジメント人材を育成する大学院教育に関する考察—日欧 4 大学院の事例を比較して—. スポーツ産業学研究. 25 (2): 337-350.

(2019 年 2 月 21 日 受付)
(2019 年 5 月 8 日 受理)

Appendix 1

北海道	：	福原 (北海道教育大学)	
東北	：	弓田 (仙台大学)	
関東	：	大野 (東洋学園大学)	山下 (東洋大学)
北信越	：	本間 (新潟経営大学)	
東海	：	井澤 (東海学園大学)	住田 (静岡産業大学)
近畿	：	山口 (流通科学大学)	吉倉 (びわこ成蹊スポーツ大学)
中国・四国	：	岡安 (広島経済大学)	前田 (高知工科大学)
九州	：	隅野・萩原 (鹿屋体育大学)	福田 (九州産業大学)
+ α	：	JASM 理事・大会実行委員	
全体統括	：	辻 (立教大学)	備前 (國學院大學)
		棟田 (金沢学院大学)	
			敬称略
			(所属に関しては 2019 年 2 月現在)

Appendix 2

スポーツマネジメント	スポーツマーケティング	スポーツ産業
地域スポーツ	スポーツ行政・政策	スポーツ法
スポーツ施設	スポーツメディア	スポーツビジネス
インターンシップ	スポーツイベント	スポーツ統計・情報処理
スポーツ経済・ファイナンス	スポーツクラブマネジメント	スポーツジャーナリズム
スポーツ用品	スポーツツーリズム	スポーツ組織論
スポーツコミュニケーション	スポーツ消費者行動論	スポーツスポンサーシップ
スポーツ社会学	スポーツリーダーシップ	スポーツ心理学
レジャー・レクリエーション	障がい者スポーツ	スポーツ史
スポーツ哲学	スポーツ会計学	国際スポーツ事情
スポーツ倫理	生涯スポーツ	卒業研究